

月刊総合雑誌 2022年6月号拾い読み

(記・2022年5月20日)

『中央公論』が「ロシアの暴挙 揺らぐ秩序」を特集しています。

特集巻頭の対談「ウクライナ侵攻で揺れるアメリカ社会の行く末」で、渡辺靖・慶應義塾大学教授は、アメリカ国民の約8割がウクライナ支援を強化すべきと答えています。派兵には約7割が反対しているとの世論調査の結果や、民主党支持者で38%、共和党支持者では85%が「(ロシアの侵攻は)トランプだったら起こらなかった」と答えているとの調査結果を紹介しています。横田増生・ジャーナリストは「(トランプでは)多国間協調でロシアに圧力をかけることができたとも考えにくい」、「トランプが自らの支持層を固められたのは、『嘘』を多用したから」などと応じています。渡辺は、「今のアメリカのような分断状況に陥った民主主義が、協調のメカニズムを回復させていった例を残念ながら私は知りません」と心配しています。

飯田泰之・明治大学教授「円高待望論が招く危機」は、「パニック的に非合理的な経済政策がとられたならば、それはウクライナ危機以上の影を、日本経済に落とす」、「食料品・エネルギー価格上昇の主因は円安ではない」、「現在の日本はインフレとは程遠い」と断じ、原子力発電所の再稼働や石炭火力発電所の新設などによるエネルギー政策の転換と国内経済の縮小を抑えるための措置として財政支出の拡大を求めています。

「ロシア・ウクライナ戦争は、権威主義と民主主義との代理戦争の様相を呈している」、「民主主義陣営には、情報戦に打ち勝つ戦略が必須である」、「正確な情報が得られず迷走する、権威主義陣営の人たちの目を覚まさないといけない。習近平主席がプーチン大統領のように判断能力を失った日には、東アジアにも流血の悲劇が起こる」と、阿古智子・東京大学教授「中国との情報戦に打ち勝つべし」は見ています。

ダダバエフ・ティムール・筑波大学教授/園田茂人・東京大学教授「国連決議と国民感情の狭間で」は中央アジア5カ国の侵攻への「許容的姿勢」の背景を探っています。ロシア・ウクライナ両国との歴史的繋がりがありますが、いずれも独裁国家で、ロシア語圏で、就労・留学でロシアとの紐帯の強さがあるのです。また中国が最大の貿易相手国で、中国との関係を深めています。中央アジアへの対応が、「日本を含む多くの政府の外交にとって重要な課題」となっています。

特集外ですが、小川寛大・『宗教問題』編集長「戦時指導者リンカーンの実像」は、「卓越した政治センスを世界に見せつけているウクライナのゼレンスキー大統領だが、その才能はコメディアン時代の経験に裏打ちされている」、「リンカーンの経歴を彷彿とさせる」、「(リンカーンは)ある種のコメディアン視をされ

ていた」と、指摘しています。

「日本をどう守るか」を「特集1」として『Voice』が編んでいます。

巻頭は「誌上初鼎談！」と銘打ち、岩間陽子・政策研究大学院大学教授をモデレーターとする「歴代統合幕僚長に問う『国防』の未来」です。河野克俊・自衛隊第五代統合幕僚長は、ウクライナ戦争により「NPT(核拡散防止条約)体制は、もはや崩壊した」、「核戦争の可能性がある場合、米国は軍事介入しないことを世界は知りました」と論じています。折木良一・第三代統合幕僚長は、「(中国は)台湾侵攻を考えたとき、ハイブリッド戦を徹底的に進めて戦争の八割方を決める覚悟が必要と感じたはず」、「米国の矛を補完する役割も担わなければ、現実に即した防衛体制とはいえない」と述べ、岩崎茂・第四代統合幕僚長は「NSC(国家安全保障会議)が音頭をとり、各省庁も巻き込み、防衛・外交の戦略のみならず、安全保障に係るすべての分野の戦略・構想を策定すべき」と説いています。

小野寺五典・衆議院議員「核使用の恫喝から目を背けるな」は、「プーチン政権が続く以上、対話による北方領土の返還はありえません」、「戦術核はいうなれば『使える核』であり、現に保有している国も少なくない。現実に核が使用される可能性から、我々は目を背けてはならない」、「反撃能力という矛をもつことは、防衛力という盾としても十分に機能する」、「危惧しているのは、中国がこれまでに以上に台湾への情報戦を仕掛けるシナリオ」、「(防衛装備の国産化関連の)法的な制約を乗り越えるべき」、「有事の際には日本とともに戦う同盟国が存在することを中国に示す。これこそが戦争を起こさない秘訣」などと力説しています。

「習近平が十年後、へつらい上手の近寄衆に取り囲まれ、孤独と老醜と猜疑心に苛まれる独裁者となったとき、プーチンのように歴史的偉業の妄想にとりつかれ、台湾の武力併合に進まないという保証はない」と見て、兼原信克・元国家安全保障局次長「DIMEに基づく国家戦略を築け」は、外交(Diplomacy)、情報(Intelligence)、軍事(Military)、経済(Economy)、つまり DIME を用いた総合戦の大戦略の必要を強調しています。

村野将・米ハドソン研究所研究員「リソース制約下での日米の防衛戦略」も、「日米両国が直面する個別の状況を切り取った対応策ではなく、グレーゾーンでの抑止から核エスカレーションの管理までを一体のものとして捉えた、真に統合的な同盟の防衛戦略＝『勝利の方程式』が必要」と提言しています。

金子将史・政策シンクタンク PHP 総研代表「新安保戦略で東アジアに『一世代の平和』を」は、「『力による現状変更』が容易であると中国に誤解させることは、結局のところ互いの不幸を招くだけ」、「新しい戦略の眼目は、『危機の三十

年』に東アジアで戦争を生起させないことにある」と断言しています。

『文藝春秋』は「誰のための戦争か？」を総力特集しています。

「日米同盟 vs. 中・露・北朝鮮」と題する特集巻頭のシミュレーションで、古川勝久・国連安全保障理事会・北朝鮮制裁委員会専門家パネル元委員は「米中の対決がより決定的になれば、ロシアもより積極的に中国側に加担する」、「そこに北朝鮮が加わると、東アジア情勢は複雑化して、不確実性が急速に高まります」と予見しています。小泉悠・東京大学専任講師の懸念は「台湾社会が中国になびくことは想像しがたいのですが、何らかの理由で親中と反中に社会が分裂してしまったら、中国がつけ入る隙が出てきます」です。山下裕貴・自衛隊元陸将は「『敵基地反撃能力』、いわゆる対価を支払わせる能力を持つべき」と、阿南友亮・東北大学教授は「先進国からの資金が中国に流れ込み、党が支配する中国企業を儲けさせ、党の軍隊である人民解放軍の資金源になっている」、「人民解放軍の資金源を萎ませる方策の検討に本腰をいれるべき」などと提議しています。

J・ミアシャイマー・シカゴ大学教授「この戦争の最大の勝者は中国だ」は、「日本政府は、米国とその同盟国にとって、ロシアではなく中国が本当の脅威であり、長期的にはロシアと協力するほうが合理的であることを、米国政府に理解させなければなりません。そのためにも、まずは日本が米国に対して、ウクライナ戦争を早期に終結し、全力で軸足を東アジアに向けるよう進言するべきです。なぜなら、東アジアにこそ、真の脅威が存在するからです」と述べています。

「ウクライナへの無謀な侵略戦争は、『ロシアの戦争』というより『プーチンの戦争』であり、プーチンが自ら決断した個人プロジェクトだ。この二年、新型コロナウイルスの感染を恐れて隔離生活を徹底し、人に会わなくなった。妄想やパラノイアを強めた結果が狂氣的な侵攻につながった」と、名越健郎・拓殖大学教授「プーチン殿の7人」は明言しています。

ここで、総力特集から離れます。

榊原英資・元財務官「ポスト黒田の『利上げ時代』に備えよ」は、「年末から来年初めにかけて百四十円から百五十円ぐらいまで円安になるだろう」、「最大の理由は、日本とアメリカの金利差」で、「輸入品の価格が高くなってきているのは確かですが、それが日本経済全体の足かせとなっているかといえば、そこまで深刻化はしていない」、「(日銀総裁の)交代から一、二年後、インフレが加速するような状況が生じたとき——すなわち二〇二三年末から二四年にかけて——利上げに踏み切る局面があるかもしれません」と展開しています。

一方、渡辺努・東京大学教授「狂乱物価『悪夢のシナリオ』」は、市中には円

があふれていますので、「インフレに転じてしまうと、それが一気に進行する」という悪夢のようなシナリオ」を恐れています。

(文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時)